

名古屋市市民活動促進委員会 委員プロフィール（敬称略）

<学識経験者>

田中 重好(なか しげよし)〔名古屋大学大学院環境学研究科 教授〕

（略歴）まちづくり・地域の活性化、コミュニティと地域住民組織、災害などを「地域的共同性」の観点から研究している。

主な著書等「共同性の地域社会学」(2007)、「地域から生まれる公共性」(2010)

萩原 なつ子(はぎわら なつこ)〔立教大学社会学部 教授〕

協働を推進する仕組みづくりに際し、関係する主体の参加・参画を大事にしたい。

（略歴）「NPOと行政、企業との協働」を主なテーマとして研究。また、日本NPOセンターの常務理事、合意形成マネジメント協会の副代表を務める。

主な著書等「市民力による知の創造と発展」(2009)

黒田 由彦(くろだ ゆしこ)〔名古屋大学大学院環境学研究科 准教授〕

NPO法の施行後、NPO法人の数は増加しつづけて今日に至っているが、12年目の現在、NPOに関して過去10年の歴史と現在の到達点を検証することが必要なのではないかと思われる。NPOが目新しい存在であった時期が過ぎ、様々な領域で活動実績を積み重ね、社会からの信頼を得るようになった今だからこそ見えてきた問題や課題があるだろう。とりわけ行政とNPOの関係のあり方は検証が必要な重要領域だと考えている。委員会では、名古屋市のNPO政策のこの先5年の導きとなるような方針の作成に向けて、実態を踏まえ、活発な議論を通してアプローチしていければと思う。

（略歴）「地域社会における公共サービス」や「地域福祉NPOと市民社会形成」を主なテーマとして研究。平成15年に開催した市民活動促進委員会の委員を務める。

主な著書等「地域福祉を創造するNPO」(2004)、「『公』の構造転換と地域社会」(2002)

馬場 英朗(ばば ひであき)〔愛知学泉大学経営学部 准教授〕

NPOに対する階層的な支援施設（個別活動分野、設立・事業報告、マネジメントなど）を誰が担うか（行政、支援センター、中間支援組織など）、どのような役割分担・連携・情報共有を行うかについて、またNPOの活動財源をどこから得るか（寄附、委託、補助、事業、基金など）、そのときに行政に期待される役割・施策と、民が行うべき自助努力とその限界について議論が必要であると考えている。

（略歴）公認会計士の資格を持ち、自らも市内のNPO法人の監事を担当。また、愛知県が主催するNPOと行政の協働に関する実務者会議において、行政からNPOへの委託事業の積算に関する提言（平成19年）をまとめる。

主な著書等「完全マスター 基礎からわかるNPO会計」(2006)

谷口 功(タニグチ イサヲ) [愛知学泉大学コミュニティ政策学部 准教授]

協働の具体的方法、協働をした場合の責任の所在などについて、議論を深めていきたい。また、地域性を配慮した指定管理者制度のあり方についても議論が必要であるとする。

(略歴) 地域社会学、非営利組織論、ボランティア活動関係の科目を担当。まちづくりにおける行政、自治会・町内会などの地縁組織、NPO、企業の協働がどのように実質化していくのかについて実践的に研究。三河地域の自治体にて、市民活動促進委員や指定管理者選定委員を務める。

主な著書等 「苦悩するNPO-東三河のまちづくりNPO「やらまい会」の活動を事例に-」(2008)

<公募委員> (五十音順)

伊藤 一美(イトウ ヒトミ) [NPO法人子ども&まちネット]

現在のNPO活動に入る前は、子育てサークル、子ども会や子ども劇場など地域レベルの市民活動を体験していた。おかげで、親として、子ども・若者当事者として、複眼的にものごとを見る訓練ができたような気がする。

欧州と日本では文化に違いがあるとはいうものの、一人の市民を育てるシティズンシップは、日本ではなかなかできなかったことである。小さな子どもも一人の市民。彼らが学校や地域の行事をはじめ、いろんな市民活動に参画できる仕組みがこの名古屋で育つため、その礎がこの委員会で生まれればよいと思っている。

栗田 暢之(クリタ ナツキ) [NPO法人レスキューストックヤード]

まずは委員各位、特に公募委員や企業の方から映る現状のNPO像を傾聴し、自らの置かれた立場を見つめ直したい。またNPO実践者としての課題として、委託や補助金など「お金」以外の協働のあり方、NPOからNPOに向けた互いの刺激策や自浄作用のあり方などについて関心を持っている。

織田 元樹(オリダ モトキ) [NPO法人ボラみみより情報局]

NPOが新たな公共サービスの担い手として成長するためには、NPOセクターに「ヒト・モノ・カネ」が循環する環境づくりが必要である。そのため、行政、企業、NPOなどが協働して下記のようなインフラを整備していく必要がある。将来的にはNPO自身がインフラを発展していけるようにすることを目指して進める必要があると考える。

- ・活動拠点インフラ整備
- ・資金調達インフラ整備
- ・人材が循環するインフラ整備

村田 裕子(ムラタ ヒロコ) [NPO法人たすけあい名古屋]

公共サービスを提供する事業系NPOとボランティアを主とした草の根系NPOの抱える課題を分けて整理し、それぞれに発展していける方策を考えていきたい。福祉系NPOで活動しているので、高齢者や障がい者等の生きにくさを抱えた方々の問題に強く関心を持っている。

大平 正(オホira だし)

普段は、できて一年足らずの弱小NPO法人でまちづくり活動のお手伝いをしており、草の根的なNPO活動をされている市民や任意団体の方々などの代弁者となるべく、市民目線での意見を述べていきたい。地域主体のまちづくりを実現するためには、「その地域に暮らすひと、支えるひと、愛するひと」たちで形成される公設もしくは官民協働による市民活動推進センター（NPOセンター）の設立が必要だと考える。「1区にひとつ」を目標に、この委員会を通してNPOセンター設立に向けて尽力していきたい。

吉田 優英(ヨシダ ユエ)

子どもに関する問題として、特別支援教育支援員の制度化が緊急の課題と考えており、子ども支援における地域との連携について議論したいと思う。また、行政（特に教区委員会、名古屋市発達支援センター）、福祉、学校、企業、他のNPOとの協働や、活動資金・寄附金等についても議論を深めていきたい。

<企業関係> (五十音順)

**岩堀 弥正(イワホリ ヤスシ) [リコージャパン株式会社 中部営業本部管理センター
CSR推進部 部長代理]**

市民団体に活動資金を助成する地域環境活動協働プログラム「エコひいき」を実施している。これは、営業社員がお客様先を訪問した際に環境情報を提供し、リコージャパンの活動に賛同を頂き、その賛同数が目標に届いたときに初めて環境NPOに助成ができる、というもので、昨年までで13,000事業所の賛同、53団体への助成が実現している。しかし、社員のボランティア活動参加が多い一方、お客様は賛同のみで参加がほとんどない状況であるため、地域の企業の方にどうしたらもっと環境に関心を持ってもらえるのか、また、どうしたら活動に積極的に参加してもらえるのか、が課題であると感じている。

内輪 博之(ウチワ ヒロキ) [愛知中小企業家同友会 事務局長]

当会は、1962年に創立され、現在、愛知県下3,000名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団で、「経営体質の強化」「経営者の能力向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動している。非営利の任意団体であり、広い意味ではNPOとも言える。

また当会のビジョンでは「地域社会とともに歩む」を掲げており、地域社会の活性化のために、NPOの皆さんとどのような連携が可能なのか考えていきたいと思っている。

< 関係機関 > (五十音順)

市原 兼久(イハラ カキヒサ) [愛知県県民生活部社会活動推進課 主幹]

平成22年5月末現在の愛知県知事認証のNPO法人の数は、1,323法人であり、そのうちの半数近く(604法人、45.7%)が名古屋市に主たる事務所を置いている。

今後、愛知県におけるNPO活動の一層の活発化を図っていくためには、名古屋市のNPO施策の積極的な展開が必要不可欠であるので、当委員会を、名古屋市と愛知県の「協働の場」として捉え、前向きな議論を行っていきたい。

富田 哲生(トミダ テツオ) [社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会 事務局長]

社会福祉協議会は、明治41年に設立された中央慈善協会をルーツとする長い歴史を持ち、住民組織や社会福祉事業者等を構成員として地域福祉を推進してきた。地域福祉の推進主体は住民組織や社会福祉協議会だけではなく、NPOや企業等も地域福祉を進めるうえで重要な役割を担っている。

「新しい公共」の議論の中には、社会福祉協議会や社会福祉法人などの役割を軽視するものもあるが、従来の地域福祉の仕組みを生かしながら、新たな協働の仕組みを構築していくことが大切ではないかと考える。本委員会では、NPOと住民組織や社会福祉協議会との協働のあり方についても様々な観点から議論したいと考えている。